

平成 28 年 9 月 30 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

平成 28 年 9 月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資見込額は小幅ながら 6 年ぶりにマイナス

～先行きに不透明感、投資マインドは慎重なスタンス続く～

□静岡県内の中堅・中小企業（295社）の平成28年度設備投資実績見込額は、前年度実績比 $\Delta 1.9\%$ の減少となり、22年度の $\Delta 12.6\%$ 以来、6年ぶりのマイナスとなった。業種別では、製造業は同 $\Delta 1.0\%$ 、非製造業は同 $\Delta 2.5\%$ と、ともにマイナスに転じた。

□一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で $\Delta 3.9$ と、昨年9月調査の $\Delta 4.3$ から $+0.4$ ポイント上昇したものの、依然として水面下であり、消極的なスタンスが続いている。

担当：山崎真嗣、吉原正信

投資見込額は小幅ながら 6 年ぶりにマイナス ～先行きに不透明感、投資マインドは慎重なスタンス続く～

設備投資計画の概要

平成28年度実績見込額は、前年度比△1.9%の減少

<前年度実績比>

平成28年度の全産業（295社）の設備投資実績見込額は、前年度比△1.9%となり、平成22年度の△12.6%以来 6 年ぶりにマイナスとなった（2 頁図表 2）。

業種別——製造業は、前年度比△1.0%とマイナスに転じた。

シェアの高い輸送用機械器具（同+6.9%）や化学・ゴム製品（同+21.8%）が増加したものの、金属製品（同△33.0%）や食料品（同△15.8%）、一般機械器具（同△15.6%）など、全10業種中 7 業種がマイナスとなった。

非製造業も、前年度比△2.5%とマイナスに転じた。

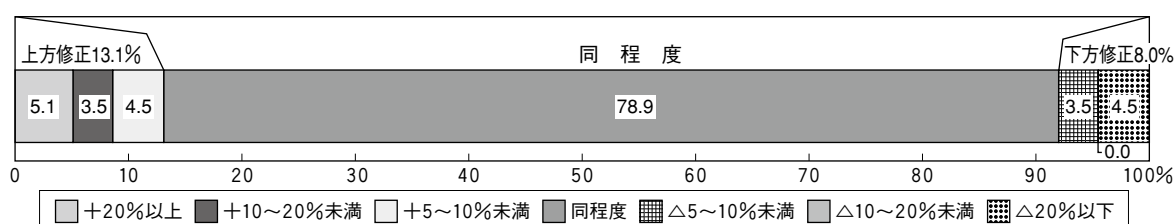
小売業（同△33.8%）やホテル・旅館業（同△71.0%）が大幅な減少となった。シェアの高い運輸・倉庫業（同+9.2%）は増加するも、平成27年度実績と比べて伸び率は鈍化した。

規模別——中小企業が前年度比△10.2%の減少、中堅企業が同+4.7%の増加と、投資姿勢に開きがみられた。なお、株式公開企業は、同+77.0%で増加見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（28年 4 月時点）との比較では、平成28年度の投資見込額を上方修正した企業（13.1%）が、下方修正した企業（8.0%）を+5.1ポイント上回った（図表 1）。

図表 1 平成28年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			27／26	28／27		実 績 額	実 績 額	実績見込額
全 産 業		295社	16.1	△ 1.9	△ 3.9	70,448	81,805	80,238
製 造 業		128	11.8	△ 1.0	△ 3.4	27,036	30,221	29,920
食 料 品		14	95.9	△ 15.8	13.6	2,156	4,224	3,556
木材・木製品・家具		11	14.5	50.0	0.0	110	126	189
パルプ・紙・紙加工品		19	3.9	△ 12.1	9.4	7,805	8,112	7,133
化学・ゴム製品		7	△ 33.0	21.8	△ 16.7	4,776	3,200	3,899
鉄鋼・非鉄金属		8	126.4	△ 1.0	△ 37.5	1,011	2,289	2,267
金 属 製 品		10	183.9	△ 33.0	0.0	409	1,161	778
一 般 機 械 器 具		16	△ 44.6	△ 15.6	0.0	1,564	866	731
電 気 機 械 器 具		8	△ 11.8	△ 1.2	10.0	561	495	489
輸送用機械器具		19	12.9	6.9	2.9	7,304	8,245	8,816
その他の製造業		18	44.0	△ 8.5	△ 28.1	1,739	2,504	2,292
非製造業		167	18.8	△ 2.5	△ 4.3	43,412	51,584	50,318
建 設 業		26	14.4	△ 2.0	5.9	932	1,066	1,045
卸 売 業		65	△ 25.8	△ 5.0	△ 8.8	5,609	4,162	3,952
小 売 業		30	54.3	△ 33.8	△ 10.9	7,334	11,319	7,493
運 輸 ・ 倉 庫 業		18	17.5	9.2	0.0	26,199	30,772	33,608
ホ テ ル ・ 旅 館 業		4	0.9	△ 71.0	△ 12.5	814	821	238
その他のサービス業		22	15.0	53.6	11.5	2,125	2,443	3,752
地 域 別								
東 部		89	14.8	△ 9.9	0.0	13,233	15,189	13,679
中 部		125	21.3	△ 0.4	△ 4.5	40,484	49,095	48,900
西 部		81	4.7	0.8	△ 6.8	16,731	17,521	17,659
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		270	20.5	△ 10.2	△ 4.3	30,084	36,247	32,559
中 堅 企 業		25	12.9	4.7	0.0	40,364	45,558	47,679
（参考）株式公開企業（注2）		20	△ 16.7	77.0	23.5	28,171	23,458	41,520

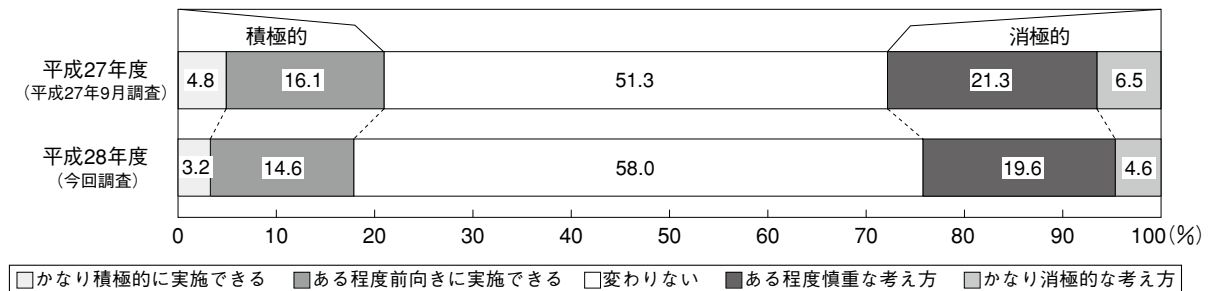
（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外は中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業20社の設備投資動向について別集計したもので、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——現在の設備投資環境を年度当初と比較してみると、“積極的環境”（「かなり積極的に実施できる」、「ある程度前向きに実施できる」）との回答（17.8%）は、昨年9月調査（20.9%）から△3.1ポイント減少した。一方、“消極的環境”（「かなり消極的な考え方」、「ある程度慎重な考え方」）との回答（24.2%）も、同調査（27.8%）より△3.6ポイント減少した（図表3）。

その結果、設備投資マインドを表すS.I.（Survey Index）は、全産業で△3.9（2頁図表2）と、昨年9月調査（△4.3）から0.4ポイント改善したものの、消極的なスタンスが続いている。なお規模別では、中小企業が△4.3、中堅企業が+0.0と、規模別で投資マインドに温度差がある。

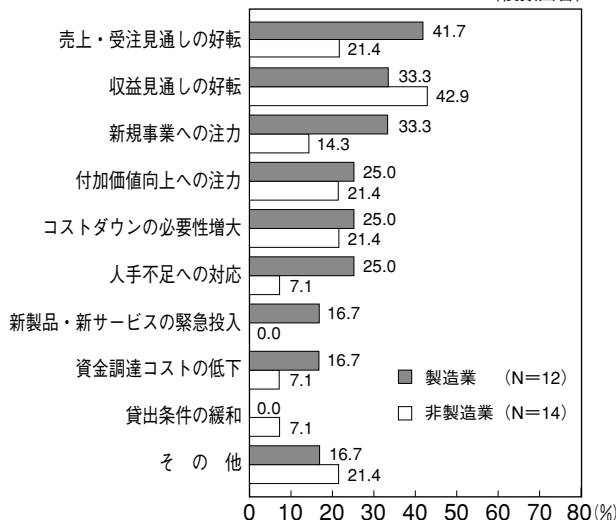
図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



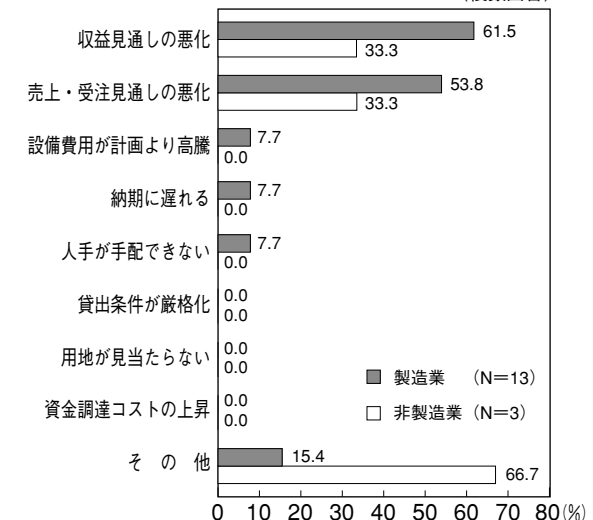
上方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの好転」との回答が4割を超え、「収益見通しの好転」、「新規事業への注力」と回答する企業も3割超となった（図表4）。非製造業では「収益見通しの好転」と回答する企業が最も多かった。なお、「その他」の要因としては、“老朽設備の更新”という意見が複数みられた。

下方修正した要因——製造業・非製造業ともに、「収益見通しの悪化」、「売上・受注見通しの悪化」が多かった（図表5）。非製造業の「その他」の要因としては、“設備投資の必要性がなくなった”などの意見もみられた。

図表4 平成28年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由（複数回答）



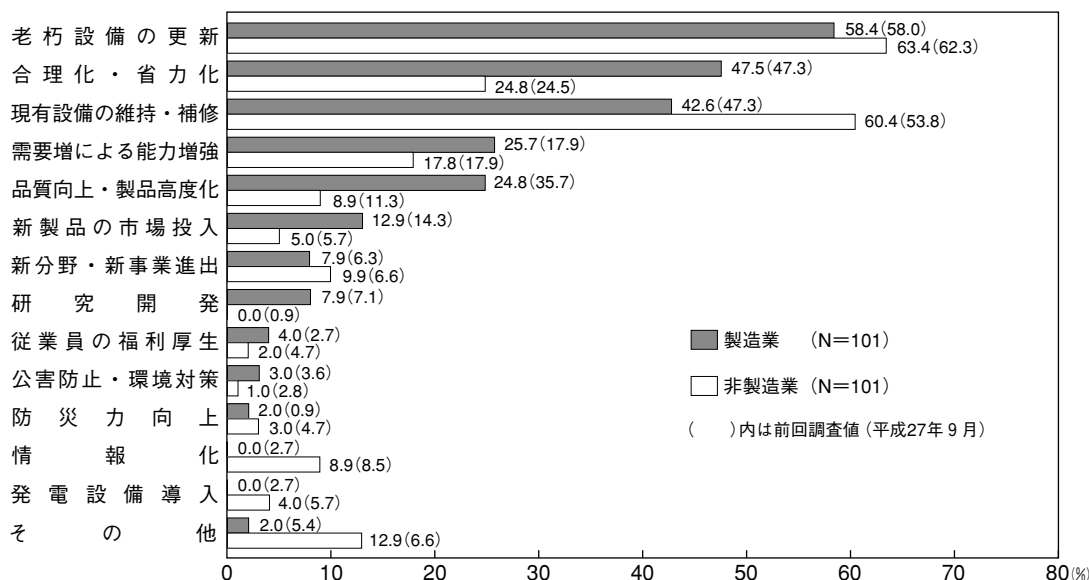
図表5 平成28年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由（複数回答）



国内設備投資

投資目的——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多い（図表6）。次いで、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「現有設備の維持・補修」となっている。また、昨年9月調査と比べ、製造業では「品質向上・製品高度化」を投資目的とする企業が減少している。

図表6 平成28年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——国内投資の前年度比伸び率を内容別にみると、「建物・構築物」（対前年度比+20.7%）が増加する一方、「土地」（同△7.4%）や工具・器具などの「その他」（同△46.9%）への投資見込みが減少した（図表7）。業種別では、「土地」に関して、製造業（同+216.9%）で大きく増加しているが、非製造業（同△38.6%）では減少が目立つ。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

（単位：%）

		構 成 比			対前年度伸び率	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	27／26	28／27
全産業	土地	6.6	6.8	6.4	19.1	△ 7.4
	建物・構築物	17.5	19.5	24.0	30.0	20.7
	機械・装置	62.9	59.4	61.8	9.6	2.1
	その他	13.0	14.3	7.8	27.5	△ 46.9
製造業	土地	3.9	2.2	7.1	△ 34.9	216.9
	建物・構築物	15.1	10.5	19.3	△ 22.0	81.2
	機械・装置	65.7	64.8	67.4	10.1	3.0
	その他	15.3	22.5	6.2	63.8	△ 72.8
非製造業	土地	8.3	9.4	5.9	34.7	△ 38.6
	建物・構築物	18.9	24.8	26.9	55.9	5.6
	機械・装置	61.2	56.3	58.5	9.2	1.5
	その他	11.6	9.5	8.7	△ 2.4	△ 11.3

投資地域——国内地域別に平成28年度の投資額をみると、株式公開企業を合わせた全体の投資額約840億円（前年度比+14.1%）のうち、県内地域には約741億円（同+10.9%）、県外地域には約99億円（同+45.3%）が投下される見込みとなった（5頁 図表8）。業種別にみると、製造業が県内外で投資を増加させる一方、非製造業では、県内投資はマイナス、県外投資がプラスとなる見込みであり、業種間で差がみられる。

図表 8 平成28年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

(単位：百万円、%)

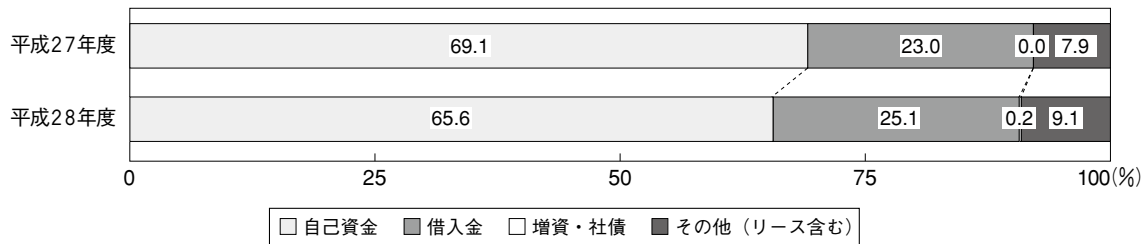
	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県 内	74,074 (88.2)	10.9	47,066 (89.8)	22.1	27,008 (85.5)	△ 4.4
うち株式公開企業	30,316 (85.8)	53.7	20,578 (91.5)	85.9	9,738 (75.9)	12.5
県 外	9,932 (11.8)	45.3	5,351 (10.2)	58.3	4,581 (14.5)	32.6
うち株式公開企業	5,004 (14.2)	104.9	1,919 (8.5)	201.7	3,085 (24.1)	70.8
合 計 (注)	84,006 (100.0)	14.1	52,417 (100.0)	25.0	31,589 (100.0)	△ 0.4
うち株式公開企業	35,320 (100.0)	59.3	22,497 (100.0)	92.2	12,823 (100.0)	22.6

カッコ内は県内・県外の構成比。

(注) 株式公開企業20社のうち、該当項目に記入のあった19社および、中堅中小企業295社のうち225社を集計した。

資金調達——平成 27 年度、28 年度ともに、国内設備投資額の 7 割近くを「自己資金」でまかなっている (図表 9)。平成 27 年度と比較すると、「自己資金」が△ 3.5 ポイント減少する一方で、「借入金」が+ 2.1 ポイント増加している。

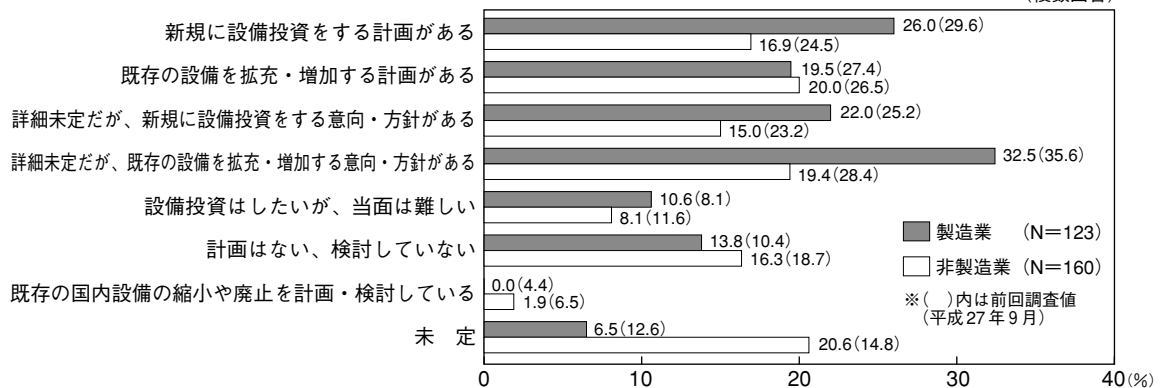
図表 9 資金調達方法 (全産業)



設備投資意向——今後 (3～5 年後) の国内への設備投資については、製造業では「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」が最も多い (図表10)。一方で、昨年 9 月調査と比較して、「設備投資はしたいが、当面は難しい」、「計画はない、検討していない」とする回答が増えている。非製造業では「未定」とする企業が最も多い。昨年 9 月調査と比べると、製造業・非製造業ともに、総じて設備投資に慎重な姿勢がみられる。

図表10 今後 (3～5 年後) の国内設備投資についての考え方

(複数回答)



海外設備投資

今回の調査で、平成26年度から28年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は12社あった（製造業11社、非製造業1社）。

投資金額——海外設備投資金額は、平成28年度実績見込額で約14億円と、前年度比△45.0%減となった（図表11）。業種別にみると、製造業が同△46.2%と大幅に減少した。なお、株式公開企業は、同+43.9%と大幅に増加する見込み。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	平成26年度 実績額	平成27年度 実績額	平成28年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				27/26	28/27
全産業	1,906	2,474	1,360	29.8	△45.0
製造業	1,886	2,454	1,320	30.1	△46.2
非製造業	20	20	40	0.0	100.0
（参考）株式公開企業（注）	10,553	11,906	17,133	12.8	43.9

（注）株式公開企業20社のうち、該当項目に記入のあった8社を集計した。

投資地域——平成28年度の海外投資を国・地域別にみると、インドへの投資が4社と最も多く、次いで、中国（香港を除く）、タイへの投資が各3社となった（図表12）。その他の国では、インドネシアやマレーシアなど、東南アジアへの投資が目立った。投資金額については、インドが5億円を超え、最も大きかった。

図表12 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

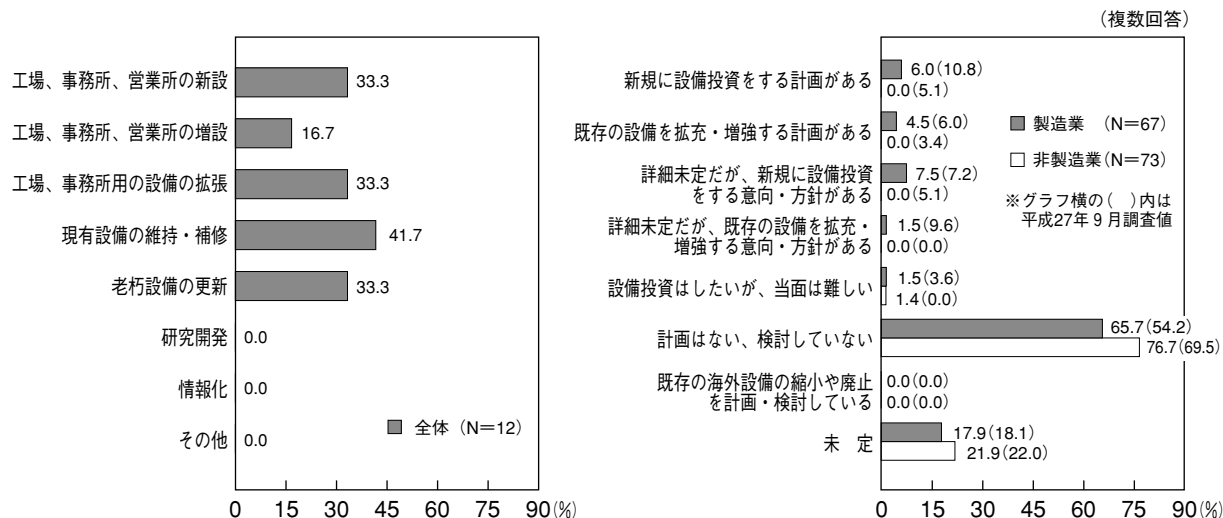
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

平成26年度			平成27年度			平成28年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
インド	3	892	インド	3	1,163	インド	4	560
中国（香港を除く）	3	101	インドネシア	2	316	中国（香港を除く）	3	282
インドネシア	2	201	中国（香港を除く）	2	132	タイ	3	35
タイ	2	68	マレーシア	2	22	インドネシア	2	76
ベトナム	1	500	タイ	2	17	マレーシア	2	25
フィリピン	1	134	フィリピン	1	724	フィリピン	1	322
マレーシア	1	10	ベトナム	1	100	ベトナム	1	60
合計	13	1,906	合計	13	2,474	合計	16	1,360

投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「現有設備の維持・補修」（41.7%）を挙げる企業が最も多く、「工場、事務所、営業所の新設」、「工場、事務所用の設備の拡張」、「老朽設備の更新」がこれに続いた（7頁図表13）。

設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、製造業、非製造業ともに、「計画はない、検討していない」と回答する企業が多い（図表14）。昨年9月調査と比較しても、同回答が増加しており、海外への設備投資について、慎重な姿勢がうかがえる。

図表13 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答) 図表14 今後(3～5年後)の海外設備投資についての考え方



全体的な動向

静岡県内企業の平成28年度設備投資実績見込額は、前年度に比べて△1.9%減少し、投資マインドを表す設備投資S.I.もマイナスと、先行き不透明感から設備投資に対する慎重な姿勢がみられた。ただし、中堅以上の企業に関しては設備投資実績見込額が増加しており、企業規模で差がみられる。車両や老朽機械の更新など、定期的に実施される投資が多い中、非製造業の中堅企業に関しては、営業所の新設など積極的な投資も散見された（図表15）。

イギリスのEU離脱や新興国経済の不振により、海外情勢は不確実性を増し、製造業を中心に企業収益が圧迫される懸念を抱えており、県内企業は設備投資に慎重姿勢を強めている。個人消費が低迷する中、実効性の高い景気対策が求められるとともに、投資マインドの回復に向けては、助成制度の拡大や減税など機動的な財政出動も期待される。

（山崎眞嗣、吉原正信）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	特 徴
パルプ・紙・紙加工品	老朽化した排水処理設備の更新。 抄紙機の改修。増産や品質向上に向けた紙巻き取り設備の改造。
輸送用機械器具	増産および新製品対応に向けた NC 工作機械の導入。 工場空調設備。圧電セラミックス製造の加工設備。
小売業	新店舗建設。既存店舗の改装。 他県の温泉施設の M&A。POS レジのリプレイス。
運輸・倉庫業	物流センター内の LED 照明設置。新店舗建設。 車輛、フォークリフトの入替え。石油および水輸送用の大型ローリー購入。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：平成28年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業642社のうち有効回答を寄せられた企業は315社（うち中堅・中小企業295社）、有効回答率49.1%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「かなり積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「ある程度慎重」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり消極的」} \times (\triangle 1)}{\text{全 企 業 数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。